

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成17年4月1日
(第33期)	至	平成18年3月31日

タイヨーエレクトロ株式会社

(391115)

第33期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

タイヨーエレクトロニクス株式会社

目 次

頁

第33期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態及び経営成績の分析】	13
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	26
第5 【経理の状況】	28
1 【連結財務諸表等】	29
2 【財務諸表等】	30
第6 【提出会社の株式事務の概要】	63
第7 【提出会社の参考情報】	64
1 【提出会社の親会社等の情報】	64
2 【その他の参考情報】	64
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	65

監査報告書	巻末
-------------	----

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第33期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
【会社名】	タイヨーエレック株式会社
【英訳名】	TAIYO ELEC Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐 藤 英理子
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市西区見寄町125番地
【電話番号】	052(502)9222
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山 本 國 昭
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市西区見寄町125番地
【電話番号】	052(502)9222
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山 本 國 昭
【縦覧に供する場所】	タイヨーエレック株式会社 東京支店 (東京都台東区東上野2丁目20番1号) タイヨーエレック株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市浪速区元町2丁目5番8号) タイヨーエレック株式会社 横浜支店 (神奈川県横浜市西区北幸1丁目5番4号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

(注) 投資家の便宜を図るため、上記の他札幌支店、仙台支店、千葉支店、福岡支店および神戸営業所を、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (千円)	5,463,205	8,197,204	12,380,162	—	—
経常利益又は 経常損失() (千円)	60,983	467,158	645,692	—	—
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	48,076	1,935,076	581,020	—	—
純資産額 (千円)	8,869,951	6,649,532	—	—	—
総資産額 (千円)	11,168,758	12,970,822	—	—	—
1 株当たり純資産額 (円)	802.12	601.33	—	—	—
1 株当たり 当期純利益金額又は 1 株当たり 当期純損失金額() (円)	4.35	174.99	50.28	—	—
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.4	51.3	—	—	—
自己資本利益率 (%)	0.5	24.9	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	20.8	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,001,450	2,147,939	151,023	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	379,735	199,599	674,865	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	100,277	2,160,652	769,524	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,596,966	3,410,078	3,655,760	—	—
従業員数 (人)	153	163	—	—	—

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第29期については、転換社債等を発行していないため、また、当期純損失を計上しているため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は記載しておりません。第30期については、新株予約権付社債等潜在株式を発行していないため、また、当期純損失を計上しているため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は記載しておりません。第31期については、新株予約権付社債等潜在株式を発行していないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

3 第32期、第33期は連結財務諸表を作成していないため、連結経営指標等は記載しておりません。第31期は、連結子会社であった太陽電子株式会社を平成15年10月 1 日付で吸収合併し、平成16年 3 月31日現在で連結子会社が存在しないため、連結貸借対照表を作成しておりません。このため、連結経営指標等の一部につきましては記載しておりません。

4 第29期、第30期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (千円)	5,461,272	8,197,829	12,366,696	8,245,284	18,678,655
経常利益又は 経常損失() (千円)	51,759	185,076	746,317	2,140,924	861,773
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	64,727	1,968,253	1,114,775	4,127,578	800,331
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	950,400	950,400	950,400	950,400	950,400
発行済株式総数 (千株)	11,058	11,058	11,058	11,058	11,058
純資産額 (千円)	9,047,249	6,793,652	7,085,923	2,744,991	3,402,970
総資産額 (千円)	11,338,023	13,061,448	17,458,694	11,848,027	18,577,427
1株当たり純資産額 (円)	818.16	614.36	640.79	248.24	307.77
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	25 (—)	20 (—)	20 (—)	20 (—)	20 (—)
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額() (円)	5.86	177.99	98.55	373.27	72.38
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	72.17
自己資本比率 (%)	79.8	52.0	40.6	23.2	18.3
自己資本利益率 (%)	0.7	24.8	16.1	83.9	26.0
株価収益率 (倍)	117.7	—	10.6	—	24.9
配当性向 (%)	427.1	—	20.3	—	27.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	839,180	121,330
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	428,058	416,675
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	335,395	2,111,705
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	—	2,723,917	4,540,278
従業員数 (人)	148	159	178	189	194

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第29期、第30期、第31期については、連結財務諸表を作成しているため、また、第32期、第33期については、持分法を適用する関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

3 第29期の1株当たり配当額25円には、上場記念配当5円が含まれております。

4 第29期については、転換社債等を発行していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。第30期、第32期については、新株予約権付社債等潜在株式を発行していないため、また、当期純損失を計上しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。第31期については、新株予約権付社債等潜在株式を発行していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

5 第30期、第32期については、当期純損失を計上しているため、株価収益率および配当性向については記載しておりません。

6 第29期、第30期、第31期のキャッシュ・フローについては、連結財務諸表を作成しておりますので記載しておりません。

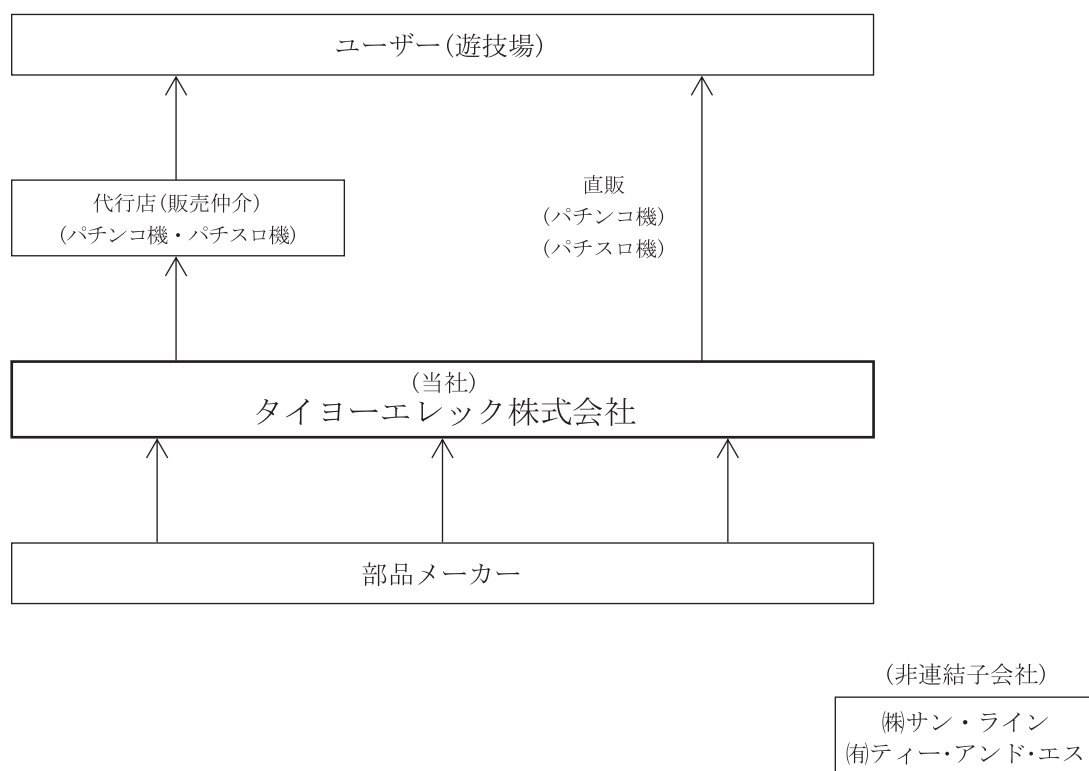
2 【沿革】

年月	沿革
昭和48年 7 月	アレンジボール機の製造及び販売を目的として名古屋市西区見寄町において太陽電子株式会社 (現 タイヨーエレック株式会社)を資本金5,000千円で設立
昭和49年 7 月	名古屋支店開設
昭和58年 5 月	東京支店開設
昭和59年 2 月	仙台支店開設
昭和59年 9 月	事業拡大に伴い本社・本社工場新築
平成元年 5 月	ヒット機種「ワイワイワイ」発売
平成 2 年 4 月	株式会社ヘイタックを資本金60,000千円で設立
平成 3 年 1 月	新本社社屋完成
平成 3 年12月	アンテナショップとしてパチンコホール「DAILY SPOT いつものところ」開設
平成 5 年 4 月	大阪支店開設
平成 5 年 6 月	株式会社ヘイタックを提出会社出資比率100%とし子会社化
平成 5 年 7 月	開発センター新築
平成 7 年12月	ヒット機種「CRそれゆけ浜ちゃん 2」発売
平成 8 年 7 月	太陽電子株式会社をタイヨーエレック株式会社へ商号変更
平成 8 年 7 月	株式会社ヘイタックを太陽電子株式会社へ商号変更
平成 9 年12月	パチンコ業界初の10インチ液晶画面使用による新機種「CR海底天国 7」発売
平成10年 3 月	パチンコホール「DAILY SPOT いつものところ」売却によりホール部門廃止
平成10年12月	新本社工場完成
平成12年11月	ヒット機種「CRそれ打て浜ちゃん 2」発売
平成13年 4 月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成13年 7 月	福岡支店開設
平成13年 8 月	本社本館新築
平成14年 9 月	7年ぶりにアレンジボール遊技機(アレパチ)「CRアレパッチン」発売
平成15年10月	太陽電子株式会社を吸収合併
平成15年11月	札幌支店開設
平成16年 2 月	次世代遊技機「CRアレパチ アポロ 1 号」発売
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場

3 【事業の内容】

(1) 当社は、パチンコ機およびパチスロ機の開発・製造・販売を主な事業内容としております。
パチンコ機およびパチスロ機は、部品メーカーより当社仕様による部品仕入を行い当社工場において生産を行っております。販売形態につきましては、当社の各支店がユーザーである遊技場に直接販売する直販方式のほか、当社が販売を委託した業者である代行店が仲介する代行販売方式があります。

(2) 事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 子会社(株式会社サン・ライン、有限会社ティー・アンド・エス)2社は、重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在			
従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
194	35.7	6.1	5,113

(注) 1 従業員は、就業人員であり嘱託契約の社員を含み、人材会社からの派遣社員を除いております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、企業収益の改善および設備投資の増加や、個人消費の緩やかな増加など民間需要に支えられて回復基調となりました。

一方原油価格の高騰による素材価格等の上昇による今後の経済に与える影響が懸念されるところとなりました。

パチンコ業界におきましては、平成16年7月の規則改正等（「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則」、および「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」）に伴い、新基準に基づくパチンコ機が平成16年11月以降各パチンコメーカーから市場投入され、その後順調に新基準機へ入替が進んでおります。一方、パチスロ機につきましては、新基準機の財団法人保安電子通信技術協会（保通協）による型式試験は徐々に適合してまいりましたが、市場におきましては、旧基準機による需要が依然高いため入替は進まず、今後は、機種毎の検定期限到来により入替需要が見込まれるところであります。

このような状況のもと、当社は、コーポレートブランドの確立をコンセプトにキャラクター利用によりゲーム性に重点をおき、クオリティの高い機種開発を行ってまいりました。

また、パチンコホールおよびファンのニーズに応えるため、開発部門の機動力を生かした機種開発を推進するとともに、開発部門に対しては、経営資源の集中投資を行ってまいりました。

パチンコ機につきましては、アクションアニメの巨匠、モンキーパンチ氏原作のアニメであります、シンデレラボーイとのタイアップ機として「CR シンデレラボーイ」、1980年代を代表する大ヒット映画トップガンとのタイアップ機「CR トップガン」、国民の人気演歌歌手八代亜紀さんとのタイアップ機「CR 演歌の歌姫 八代亜紀」そして、業務提携先であるイトレックジャパン株式会社との共同開発第1弾であります「CR 五右衛門」など、4シリーズを中心に販売を行ってまいりました。

パチスロ機につきましては、当期は販売を計画いたしておりませんでした。新基準機への開発はより一層強化して継続的に行ってまいりました。その結果、平成18年3月に新基準機でありますパチスロ5号機当社第1弾として「お江戸大捜査線」がパチスロメーカーの中でも早期に保通協型式試験を適合しております。本機については市場動向を鑑み次期以降の発売予定としております。

以上により、パチンコ機の当期販売台数は、8万5千台（対前期比4万9千台 増）、パチスロ機の販売は過去販売機種の再販により94台となっております。

以上の結果、当期の売上高は186億78百万円（対前期比104億33百万円 増）と前期を大幅に上回りました。

利益面につきましては、総販売台数の増加並びにパチンコ機（いわゆる新台）に比べ利益率の高いパチンコ機ゲージ盤（いわゆる面替）の販売台数割合が38.4%（対前期比32.0% 増）と前期に比べ増加したことによる利益向上と、管理部門の経費節減に努めた結果、経常利益は8億61百万円（対前期比30億2百万円 改善）、当期純利益は8億円（対前期比49億27百万円 改善）と前期を大幅に上回る結果となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、45億40百万円(前事業年度末比18億16百万円増)となっております。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1億21百万円（前事業年度比9億60百万円収入増）であります。これは主に、売上債権の増加額60億34百万円であったものの、仕入債務の増加額25億63百万円、たな卸資産の減少額12億47百万円および税引前当期純利益8億46百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は4億16百万円（前事業年度比11百万円支出減）であります。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億58百万円および定期預金の純減少額78百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は21億11百万円（前事業年度比17億76百万円収入増）であります。これは主に、社債の発行による収入14億89百万円および短期借入金の純増加額9億円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を製品の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
パチンコ機	10,291,964	104.8
パチンコ機ゲージ盤	6,699,370	1,371.7
パチスロ機	5,374	1.8
合計	16,996,708	160.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度における受注状況を製品の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
パチンコ機	8,877,414	78.8	296,760	7.9
パチンコ機ゲージ盤	6,554,794	1,169.2	377,470	236.0
パチスロ機	5,050	1.7	-	-
合計	15,437,258	127.4	674,230	17.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を製品の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
パチンコ機	12,322,664	163.8
パチンコ機ゲージ盤	6,337,240	1,557.8
パチスロ機	5,374	1.8
合計	18,665,278	227.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。
3 上記のほかに部品販売として13,377千円があります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社が対処すべき主な課題は、次のとおりであります。

研究開発活動の強化

当社は「コーポレートブランドの確立」を目指し、パチンコ機・パチスロ機の新機種の企画開発について、ビジュアル性・サウンド性・ゲーム性・オリジナル性を重視、クオリティの高い機種開発を積極的に推進してまいります。

また、自社開発部門とソフト開発協力会社との連携をさらに密にするため、平成17年9月ソフト開発会社である、イトレックジャパン株式会社との業務提携により、企画開発面の一層の強化を図りました。当社の自社開発チームの強化を進めるとともに新たな開発チームが加わることで、更に開発期間が短縮できること、今まで以上にゲーム性豊かでクオリティが高く、多様なバリエーションのある企画開発を行なうことが可能となり、年間発売機種数の増加と安定的に市場投入できる体制が確立できるものと考えております。また、製品原価コスト削減のため、開発企画段階から部品の共通化などさらに強化してまいります。また、よりクオリティの高い機械開発に加えて、市場に見合う価格帯という開発テーマを新たに掲げ、年間における機種開発構成にメリハリをつけることを図ってまいります。さらに、「ゲーム性豊かな」「わかりやすい」「遊べる」パチンコ機・パチスロ機の開発を推進するとともに、多様なニーズの進化に対応した機種開発を提案してまいります。特許部門につきましても、新しい企画開発をさらに進めることにより有効特許取得を積極的に行なってまいります。

以上のことを強力に推進するため、開発部門については、将来への成長のための先行投資含め経営資源を重点的に集中投下してまいります。

営業体制および顧客サービスの強化

当社の販売体制は全国8支店、1営業所の拠点による直販方式と、ホール様への販売仲介を行なう代行店による代行販売方式があります。直販体制強化のため、平成17年4月各拠点を4ブロックの営業部体制として執行役員を配置し、傘下の支店を統括し販売体制における責任の明確化と顧客サービスの充実、情報収集の強化を図っております。直販体制強化の一環として、平成17年5月神戸営業所を設置しております。

また、平成17年4月より、営業社員にモバイル端末を携帯させ、提案営業の推進による顧客サービスの強化と、ホール様の機械入替情報をはじめ、各種営業情報の収集・分析管理を行ない、開発ならびに営業戦略に活用しておりますが、今後さらに情報のスピード化に対応し、モバイルソフト内容の充実を図り、新機種開発への情報提供と営業力の強化に役立ててまいります。

代行店販売につきましても、代行店選定をさらに厳格なものとし、販売台数の拡大のため直販営業と併せ、各地域密着の代行店の連携を一層強化いたします。

リスク管理の強化

当社はリスク管理体制の強化を図るため、平成18年2月より内部統制委員会を設置しております。内部統制委員会では、各部門で個別に管理していたリスクを統括的に管理するとともに、全社的視点から内部統制システムおよびコンプライアンス体制等の再構築を推進し、経営体制の強化を目指してまいります。

品質管理およびセキュリティの強化

当社は製品の品質向上を図るため、組織として研究開発本部内に開発品質管理室を、製造部内に製造品質管理室をそれぞれ設置して、開発段階における品質管理と量産体制下における品質管理を行っております。品質管理セキュリティ委員会の強化により、開発における品質およびセキュリティ基準の厳格化とセキュリティ設備の増強、さらに検査基準の強化と充実を図り、品質管理とセキュリティの両面で、より一層のブランド価値向上を目指してまいります。

リサイクル・リユースの推進

当社は従来より循環型社会における社会貢献の一環として、リサイクル・リユース技術の構築を推進してまいりました。今後、リサイクル・リユースに対応した新機種の開発・供給システムの確立を目指し、リサイクル率の向上を図ってまいります。

人材育成の強化

当社は、成果主義型の目標管理制度を基本とした人事制度に基づき、成果に応じた実力ある若手人材の起用を推進することで、組織の活性化を図っております。また、コンプライアンス強化および経営環境の変化に柔軟に対応できる人材育成のため、個性ある社員教育を継続実施しております。今後も、顧客サービスの向上および全社的なコンプライアンス意識の高揚を図るため、研修内容を充実してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社が発生の回避および発生した場合の対応に努める基本方針を踏まえたうえで投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものでありますが、発生のある可能性のある事項のすべてを網羅したものではありません。

(1) 法的規制について

当社の主要製品でありますパチンコ機、アレンジボール機およびパチスロ機につきましては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき定められた「国家公安委員会規則第四号(遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則)」による法的な規制を受けております。

このため、製品の発売にあたり事前に指定試験機関(財団法人保安電子通信技術協会)による型式試験ならびに各都道府県公安委員会による型式検定に適合することが必要であります。

今後、同法に基づく規則等の改廃が行われた場合、新機種の開発、生産および販売にかかる一連の計画の見直しが必要となったり、パチンコホールでの機種の入れ替えなどによる需要の変動など、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 遊技機市場の特徴について

当社製品の販売先であるパチンコホールは、パチンコファンの好みの変化および競合他社の新機種の市場投入状況等により短期間で機種の入れ替えを行う傾向にあります。

このため当社では市場でのニーズをいち早く収集、分析し新機種の企画、開発に反映させ、またより多くの新機種の開発を行うなど、市場の動向に迅速に対応できるよう注力しておりますが十分に対応し得ない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 資材の調達について

遊技機の生産に用いる部材の中には、新製品の発表に先立ち、部材の先行手配をすることがあります。当該新製品の受注が計画を下回ると余剰部材が生じることがありますが、その余剰部材を有効に他の製品等へ活用できない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 財政状態及び経営成績の変動について

当社の主要製品は、上述の通り競合他社の販売状況、パチンコファンの好みおよび法規制の改廃等による影響を受けており、これらの発生に伴って当社全体の業績も大きく変動することがあります。

最近３事業年度の当社の業績は下記のとおりであります。

決算期	平成16年３月期		平成17年３月期		平成18年３月期	
項目	金額 (百万円)	前期比 (%)	金額 (百万円)	前期比 (%)	金額 (百万円)	前期比 (%)
売上高	12,366	150.8	8,245	66.6	18,678	226.5
売上総利益	3,826	151.3	1,297	33.8	5,119	394.7
営業利益	772	-	2,179	-	834	-
経常利益	746	-	2,140	-	861	-
総資産	17,458	133.6	11,848	67.8	18,577	156.8
純資産	7,085	104.3	2,744	38.7	3,402	124.0

(注) 上記の金額は、個別財務諸表の数値を記載しております。

(５) 特許権使用料について

遊技機の特許権につきましては、各遊技機メーカーと特許権使用に関する契約を締結し特許権使用料の支払いを行っております。

今後特許権保有者との間において特許権使用に関する契約の変更等により特許権使用料が変動する可能性があります。

(６) 自然災害等のリスクについて

当社は東海地震の地震防災対策強化地域に製造拠点等を保有しております。これらの設備が損害を被った場合、当社の操業が中断し、生産および出荷が遅延することにより売上高は低下し、さらに、製造拠点等の修復または代替のために費用を要することとなる可能性があります。

５ 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

６ 【研究開発活動】

当社は、パイオニア精神によりオリジナリティあふれる商品開発をモットーとして研究開発活動を行っております。平成18年３月31日現在における研究開発スタッフは53人となり、これは総従業員の約27%に当たります。また、当事業年度における研究開発費の総額は、10億93百万円であります。

当事業年度における研究開発活動の主要なものは、次のとおりであります。

平成17年９月30日付で、イトレックジャパン株式会社とパチンコ機の企画・開発ならびにモバイルコンテンツ事業等に関する業務提携を締結し、共同開発によるパチンコ第１号機「CR 五右衛門」を平成18年３月に発売いたしました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当事業年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき財務諸表を作成しております。

当社は、特に次の会計方針が当社の財務諸表の作成における判断と見積りに重要な影響を及ぼすと考えております。

たな卸資産

当社は、たな卸資産の推定される将来需要および市場状況に基づく時価を見積り、取得原価との間に著しい差額が認められる場合、評価損を計上しております。実際の将来需要または市場状況が当社の見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

(2) 財政状態について

財政状態

当事業年度末の資産の状況は、売上および収益増加により資産、負債、自己資本とも増加いたしました。特に「CR 五右衛門」の発売が平成18年3月と当期末であったことにより、売掛金が増加したため、総資産は前期末と比べ67億29百万円増加し185億77百万円となりました。

他方、買掛金の増加および新株予約権付社債の発行により、負債は60億71百万円増加し151億74百万円となり、また、自己資本は当期純利益による利益剰余金の増加などにより6億57百万円増加し34億2百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前期より4.9ポイント低下し18.3%となりました。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

売上高

当事業年度の売上高は186億78百万円となり、前年同期と比べ104億33百万円の増加となりました。この主な原因は、1機種当たりの販売台数が増加したことによるものであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

当事業年度の売上原価は135億59百万円となり、前年同期と比べ66億11百万円の増加となりましたが、売上原価率は72.6%と前年同期と比べ11.7ポイント改善しております。この主な要因は、製品の市場性を確保するため、液晶の大型化、CGの高品質化への対応等高価格部品を使用し、1台当たりの材料費が高騰したもののパチンコ機とパチンコ機ゲージ盤の販売割合(面替比率)が前年同期と比べ改善したためであります。販売費及び一般管理費は販売手数料、販売促進費および研究開発費等が増加し、総額で42億84百万円となり、前年同期と比べ8億7百万円の増加となりました。

営業外収益(費用)

当事業年度の営業外収益・費用の純額は、27百万円の収入となり、前年同期に比べ11百万円減少しました。

特別利益(損失)

当事業年度の特別利益・損失の純額は、15百万円の純損失となり、前年同期に比べ15億99百万円の改善となりました。主な要因は、前期において風営法規則等の改正を考慮したことによる在庫部品の使用中止に伴う評価損等を特別損失に16億11百万円計上したためであります。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は8億円となり、前年同期と比べ49億27百万円改善しております。

当社は、競合他社の販売状況および新製品の特性を考慮して戦略製品の発売時期を決定するため、売上が一定期間に集中する傾向があります。

(単位：百万円)

期間	第1・四半期 平成17年 4月～6月	第2・四半期 平成17年 7月～9月	第3・四半期 平成17年 10月～12月	第4・四半期 平成18年 1月～3月	通期計 平成17年4月～ 平成18年3月
売上高	7,869	1,036	2,864	6,908	18,678
営業利益	799	944	63	915	834

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資等の総額は6億16百万円(ソフトウェアを含んでおります。)であります。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		土地 (面積㎡)	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
本社 (名古屋市西区)	統轄業務施設	521,433 (2,155.78)	511,792	9,839	65,337	1,108,403	93
	パチンコ機開発設備						
	パチスロ機開発設備						
本社工場 (名古屋市西区)	パチンコ機及び アレンジボール機製造設備	337,226 (1,555.61)	220,445	117,032	797,238	1,471,943	26
	パチスロ機製造設備						
名古屋支店 (名古屋市西区)	販売拠点 事務所	- (-)	672	-	447	1,119	12
東京支店 (東京都台東区)	販売拠点 事務所	- (-)	6,364	-	358	6,723	13
大阪支店 (大阪市浪速区)	販売拠点 事務所	- (-)	109	-	280	389	10
福岡支店 (福岡市博多区)	販売拠点 事務所	- (-)	933	-	235	1,169	9
仙台支店 (仙台市太白区)	販売拠点 事務所	- (-)	989	-	845	1,834	8
千葉支店 (千葉市中央区)	販売拠点 事務所	- (-)	2,260	-	403	2,663	7
札幌支店 (札幌市東区)	販売拠点 事務所	- (-)	1,391	-	719	2,110	5
横浜支店 (横浜市西区)	販売拠点 事務所	- (-)	1,160	-	812	1,972	6
神戸営業所 (神戸市中央区)	販売拠点 事務所	- (-)	3,842	-	1,616	5,459	5

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品(金型を含む)であります。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記のほかに本社倉庫及び工場等として1,543.66㎡を賃借しております。

3 本社工場の「その他」のうち金型774,009千円につきましては、外注先に設置されております。

4 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
パチンコ機製造設備 (注) 1	全自動釘打機 4台 レールプレス機他 8台	7年	29,204	52,877
パチンコ機開発用機器 (注) 1	2組	4～7年	3,518	8,567
パチスロ機開発用機器 (注) 1	1組	5年	2,360	1,573
事務用機器 (注) 1	4組	4～5年	10,368	23,286
パーソナルコンピュータ (注) 1	40台	4年	1,390	20,857
車両 (注) 2	57台	3年	26,956	43,786

(注) 1 所有権移転外ファイナンス・リース契約

2 オペレーティング・リース契約

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社工場 (名古屋市西区)	パチンコ機及び パチスロ機製造用金型	1,366,837	-	自己資金 及び借入金	平成18年 4月	平成19年 3月	-

(2) 重要な改修

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社工場 (名古屋市西区)	パチンコ機 製造設備改修	432,000	-	自己資金 及び借入金	平成18年 4月	平成18年 7月	-

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	41,800,000
計	41,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	11,058,000	11,058,000	ジャスダック 証券取引所	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
計	11,058,000	11,058,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成18年3月1日取締役会決議

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権付社債の期末残高(千円)	1,500,000	1,500,000
新株予約権の数(個)	30	30
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	764,136	958,405
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(1株あたり) 1,963	1,565.1
新株予約権の行使期間	自 平成18年3月20日 至 平成20年3月14日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,963 資本組入額 982	発行価格 1,565.1 資本組入額 783

新株予約権の行使の条件	(1) 当社が下記(2)もしくは(3)により社債を繰上償還する場合または当社が下記(4)記載の新株予約権付社債の社債権者の請求により社債を繰上償還する場合には、償還日の前銀行営業日の銀行営業時間終了時以後新株予約権を行使することはできず、当社が社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益の喪失日以降新株予約権を行使することはできない。また、各新株予約権の一部行使はできないものとする。 (2) 当社は、当社が株式交換または株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、その選択により、新株予約権付社債の社債権者に対して、償還日から30日以上60日以内の事前通知を行った上で、当該株式交換または株式移転の効力発生日以前に、その時点において未償還の社債の全部(一部は不可)を繰上償還することができる。この場合の償還価額は社債の額面100円につき金100円とする。 (3) 当社は、平成18年3月20日以降、その選択により、新株予約権付社債の社債権者に対して償還日から10銀行営業日以上60日以内の事前通知を行った上で、その時点において未償還の社債の全部(一部は不可)を繰上償還することができる。この場合の償還価額は社債の額面100円につき金100円とする。 (4) 新株予約権付社債の社債権者は、平成18年3月20日以降、その選択により、当社に対して償還日から30日以上60日以内の事前通知を行い、かつ当社の定める請求書に繰上償還を請求しようとする社債を表示し、請求の年月日等を記載してこれに記名捺印した上、繰上償還を請求しようとする新株予約権付社債券を添えて償還金支払場所に提出することにより、その保有する社債の全部または一部を繰上償還することを、当社に対して請求する権利を有する。この場合の償還価額は社債の額面100円につき金100円とする。	同 左
--------------------	--	------------

新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は旧商法第341条ノ2第4項の定めにより本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同 左
----------------	---	-----

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月11日 (注) 1	600,000	11,058,000	178,800	950,400	300,600	966,500
平成15年10月1日 (注) 2	—	11,058,000	—	950,400	26,000	992,500

(注) 1 有償一般募集

ブックビルディング方式による募集

発行株数 600,000株

発行価格 850円

引受価額 799円

発行価額 595円

資本組入額 298円

2 太陽電子株式会社の吸収合併に伴う合併差益による増加

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	10	8	35	2	—	612	667	—
所有株式数 (単元)	—	893	192	2,274	48	—	7,646	11,053	5,000
所有株式数 の割合(%)	—	8.08	1.74	20.57	0.43	—	69.18	100	—

(注) 自己株式1,300株は、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に300株を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成18年3月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
佐藤英理子	名古屋市西区	2,619	23.68
株式会社サン・ライン	名古屋市西区大金町4丁目44番地	1,850	16.72
佐藤昭治	名古屋市西区	1,038	9.39
佐藤麻奈美	名古屋市西区	464	4.19
三宅亜紀	名古屋市西区	350	3.16
柏原俊高	大阪府和泉市弥生町	245	2.21
佐藤照子	名古屋市西区	238	2.15
株式会社第三銀行	三重県松阪市京町510番地	222	2.00
松井証券株式会社(一般信用口)	東京都千代田区麹町1丁目4	152	1.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	150	1.35
計	—	7,329	66.26

(注) 所有株式数は、役員持株会の持分を合算し、千株未満を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,052,000	11,052	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 5,000	—	同上
発行済株式総数	11,058,000	—	—
総株主の議決権	—	11,052	—

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式300株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
タイヨーエレック株式会社	名古屋市西区見寄町 125番地	1,000	—	1,000	0.00
計	—	1,000	—	1,000	0.00

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値を高めながら、株主の皆さまに利益還元を図ることを経営の重要課題と考えており、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しながら、将来にわたり安定した利益配当を継続していくことを基本方針としております。

この方針にもとづき、当事業年度の配当につきましては、1株につき期末配当20円を実施することを決定いたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	2,540	1,430	1,070	(1,740) 1,240	1,960
最低(円)	560	410	440	(550) 525	960

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第32期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,140	1,161	1,830	1,666	1,960	1,920
最低(円)	982	1,030	1,120	1,350	1,490	1,669

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		佐 藤 昭 治	昭和 5 年11月18日生	昭和27年 4 月 三洋油脂株式会社入社 昭和29年 4 月 三晃社(広告代理店)入社 昭和40年 4 月 東海娯楽産業(個人事業)起業 昭和48年 7 月 太陽電子株式会社(現 タイヨーエ レック株式会社)設立 代表取締役 社長 平成 2 年 4 月 株式会社ハイタック設立 代表取 締役 平成 2 年 7 月 株式会社サン・ライン設立 代表 取締役(現任) 平成 4 年 7 月 取締役会長 平成 5 年 7 月 代表取締役会長(現任)	1,038
代表取締役 社長		佐 藤 英理子	昭和30年11月25日生	昭和50年 6 月 太陽電子株式会社(現 タイヨーエ レック株式会社)入社 昭和55年 4 月 取締役 平成 2 年 7 月 株式会社サン・ライン 取締役 平成 4 年 1 月 常務取締役 平成 4 年 7 月 代表取締役社長 平成 5 年 5 月 株式会社ハイタック 取締役 平成 7 年10月 株式会社サン・ライン 代表取締 役社長(現任) 平成10年 4 月 取締役副社長 平成14年 6 月 代表取締役社長(現任)	2,619
常務取締役	研究開発本部長	三 宅 昇 吾	昭和26年11月15日生	昭和48年 4 月 自営業 平成 2 年 3 月 日宝陸送株式会社入社 平成 2 年10月 太陽電子株式会社(現 タイヨーエ レック株式会社)入社 平成 4 年11月 株式会社サン・ライン 取締役(現 任) 平成 5 年 5 月 株式会社ハイタック 取締役 平成 5 年 6 月 資材部長 平成 7 年 1 月 取締役生産統括部長 平成10年 4 月 常務取締役生産統括部長 平成11年10月 常務取締役研究開発部長 平成16年 4 月 常務取締役研究開発本部長(現任)	101
取締役	営業本部長	加 藤 浩 二	昭和29年 8 月25日生	昭和55年 2 月 太陽電子株式会社(現 タイヨー エレック株式会社)入社 平成 6 年 4 月 名古屋支店長 平成 7 年 1 月 取締役名古屋支店長 平成13年 2 月 取締役東日本営業部長兼東京支店 長 平成13年 6 月 執行役員東日本営業部長兼東京支 店長 平成13年12月 執行役員名古屋支店長 平成14年 6 月 取締役名古屋支店長 平成14年 7 月 取締役営業部長 平成16年 4 月 取締役営業本部長(現任)	80
取締役	管理本部長	山 本 國 昭	昭和19年 7 月29日生	平成 7 年 7 月 中央信託銀行(現 中央三井信託 銀行)京都支店次長 平成11年 8 月 タイヨーエレック株式会社入社 総務部総務課長 平成12年 4 月 総務部次長 平成13年 2 月 総務部長 平成13年10月 管理部副部長 平成14年 6 月 取締役管理部長 平成16年 4 月 取締役管理本部長(現任)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		犬 飼 勲	昭和5年8月11日生	昭和28年4月 鹿島建設株式会社入社 平成3年4月 高崎建設工業株式会社取締役 平成8年4月 同社監査役 平成9年4月 株式会社キトウ常務取締役 平成11年11月 同社常務取締役退任 平成14年6月 当社監査役(現任)	0
常勤監査役		神 田 廣太郎	昭和17年10月27日生	昭和60年1月 当社入社 平成7年1月 当社本社工場長 平成13年2月 太陽電子株式会社入社 同社製造課長 平成15年10月 太陽電子株式会社退社 平成16年6月 監査役(現任)	10
監査役		古 田 五百三	昭和8年1月26日生	平成5年3月 株式会社豊岡商事入社 平成9年7月 タイヨーエレック株式会社 嘱託 平成10年12月 監査役(現任)	0
監査役		正 村 俊 記	昭和22年2月13日生	昭和54年10月 司法試験合格 昭和57年4月 名古屋弁護士会登録 弁護士開業(現任) 平成12年6月 当社監査役(現任)	-
計					3,859

- (注) 1 監査役 犬飼 勲及び正村俊記は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 代表取締役社長 佐藤英理子は、代表取締役会長 佐藤昭治の長女であり、常務取締役 三宅昇吾は代表取締役会長 佐藤昭治の娘婿で、代表取締役社長 佐藤英理子の義弟であります。
- 3 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。なお、提出日(平成18年6月30日)現在確定できないため、平成18年5月末現在の実質所有株式数にて記載しております。また、所有株式数は、役員持株会の持分を合算し、千株未満を切り捨てて表示しております。
- 4 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は以下のとおりであります。

上席執行役員	営業本部副本部長	池田憲治
上席執行役員	西日本営業部長	筒井雄次
執行役員	関東営業部長	納富 康
執行役員	北海道・東北営業部長	佐藤真朗

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスについて、公正性と透明性を有することが企業経営そのものの質・レベルを引き上げるとの考えを基本としております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

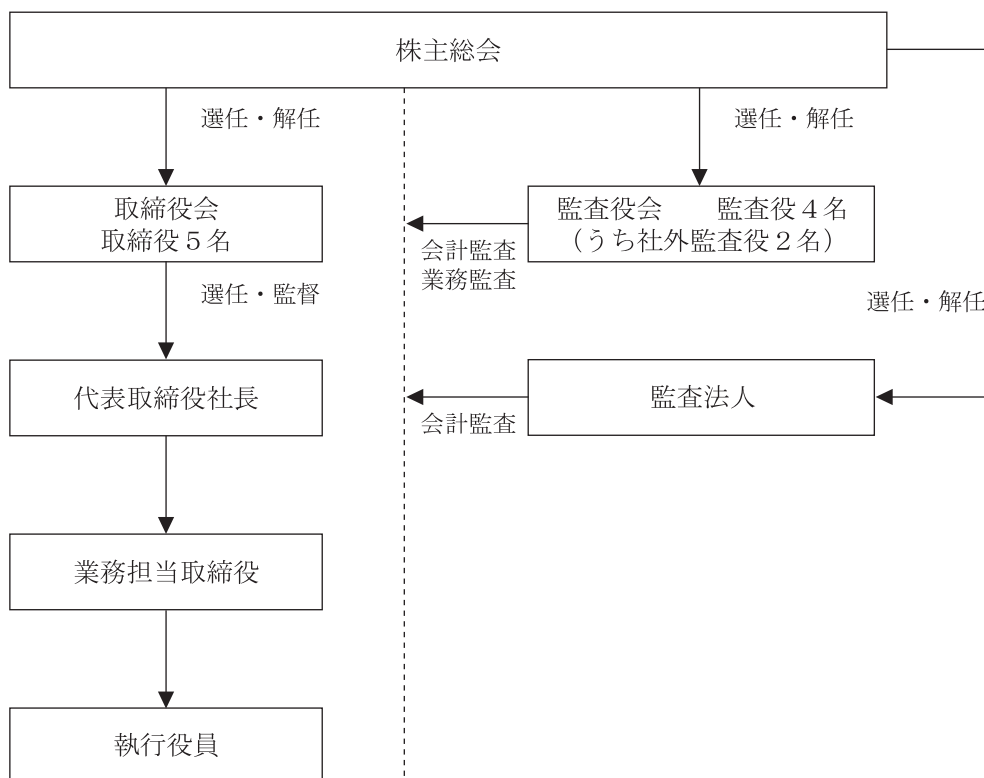
当社は、監査役制度を採用しております。当社の取締役は5名で、社外取締役は選任していません。また、監査役会は、社外監査役2名を含む監査役4名で構成されており、取締役会およびその他会社の重要な会議に出席するほか、内部監査室と協力して、経営の適法性および妥当性の監査を実施しております。また、社外監査役である正村俊記と当社との間に人的、資本的関係等の利害関係はありません。同犬飼勲は、当社株式を平成18年3月31日現在0.6千株を実質所有しておりますが、その他の利害関係はありません。

当社は、経営環境の変化に即応するため毎月開催する取締役会に加え、緊急を要する場合にはその都度臨時取締役会を招集し、原則として取締役全員で審議にあたっております。また、当社では、取締役会機能の充実化、業務執行の迅速化と柔軟な業務執行体制の編成等を目的として、執行役員制度を導入しております。

公認会計士監査は、中央青山監査法人に委託し、財務諸表監査を通して内部統制機能の充実についても適切なアドバイスを受けております。なお、当期における監査法人の体制は以下のとおりであります。

- ・ 監査業務を執行している公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：田島和憲、岩崎宏一(敬称略)
- ・ 監査業務にかかる補助者の構成
公認会計士 4名、会計士補 2名、その他 2名

(内部統制の仕組み)



(2) 役員報酬の内容

1 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 126百万円（当社は社外取締役を選任しておりません）

監査役 15百万円（うち社外監査役 9 百万円）

合計 142百万円

（注）使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与を含む）22百万円は含まれておりません。

2 利益処分による役員賞与金の支給額

該当事項はありません。

(3) 監査報酬の内容

公認会計士法第 2 条第 1 項に規定する業務に基づく報酬 11百万円

（注）上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

		前事業年度 (平成17年 3 月31日)		当事業年度 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			2,807,154		4,595,278	
2 受取手形			680,805		1,511,795	
3 売掛金			285,537		5,493,189	
4 有価証券			60,000		-	
5 製品			-		3,844	
6 原材料			3,559,956		2,760,003	
7 仕掛品			608,637		186,385	
8 貯蔵品			42,810		13,215	
9 前渡金			182,857		236,071	
10 前払費用			37,861		50,370	
11 未収還付消費税等			110,870		-	
12 その他			1,227		3,828	
貸倒引当金			600		2,100	
流動資産合計			8,377,119	70.7	14,851,882	79.9
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	1,334,577			1,342,815	
減価償却累計額		549,508	785,069		599,716	743,099
(2) 構築物		18,103			18,103	
減価償却累計額		10,154	7,948		11,242	6,860
(3) 機械及び装置		429,245			429,373	
減価償却累計額		290,985	138,260		312,878	116,495
(4) 車両運搬具		26,002			26,002	
減価償却累計額		10,766	15,235		15,625	10,376
(5) 工具・器具・備品		1,827,131			1,951,388	
減価償却累計額		1,183,157	643,974		1,083,093	868,295
(6) 土地	1		883,965			883,965
(7) 建設仮勘定			-		7,175	
有形固定資産合計			2,474,453	20.9	2,636,268	14.2
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			41,601		33,843	
(2) 電話加入権			4,936		5,039	
無形固定資産合計			46,538	0.4	38,883	0.2

		前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			349,676	452,595	
(2) 出資金			2,600	2,600	
(3) 破産債権・更生債権等			82,657	81,503	
(4) 長期前払費用			40,817	41,104	
(5) 長期性預金			300,000	300,000	
(6) 保険積立金			125,348	-	
(7) その他			140,173	255,993	
貸倒引当金			91,357	83,403	
投資その他の資産合計			949,916	1,050,392	5.7
固定資産合計			3,470,908	3,725,544	20.1
資産合計			11,848,027	18,577,427	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形			1,650,611	2,283,083	
2 買掛金			1,404,029	3,099,018	
3 短期借入金	1,4		4,900,000	5,800,000	
4 1年以内返済予定 長期借入金	1		55,950	-	
5 未払金			148,927	844,482	
6 未払費用			98,393	77,254	
7 未払法人税等			15,419	57,459	
8 未払消費税等			-	190,380	
9 前受金			-	729	
10 預り金			10,087	10,990	
11 賞与引当金			80,830	92,517	
12 販売促進引当金			-	158,000	
13 固定資産支払手形			-	220,511	
14 その他			5,004	-	
流動負債合計			8,369,254	12,834,427	69.1
固定負債					
1 新株予約権付社債			-	1,500,000	
2 繰延税金負債			59,861	114,073	
3 退職給付引当金			35,061	37,007	
4 役員退職慰労引当金			587,918	637,988	
5 その他			50,940	50,960	
固定負債合計			733,780	2,340,029	12.6
負債合計			9,103,035	15,174,456	81.7

		前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	2		950,400	8.0		950,400	5.1
資本剰余金							
1 資本準備金		992,500			992,500		
資本剰余金合計			992,500	8.4		992,500	5.3
利益剰余金							
1 利益準備金		192,900			192,900		
2 任意積立金							
別途積立金		4,000,000			-		
3 当期末処分利益又は 当期末処理損失()		3,486,001			1,093,179		
利益剰余金合計			706,898	6.0		1,286,079	6.9
その他有価証券評価差額金			95,723	0.8		175,865	1.0
自己株式	3		530	0.0		1,874	0.0
資本合計			2,744,991	23.2		3,402,970	18.3
負債及び資本合計			11,848,027	100.0		18,577,427	100.0

【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		8,222,932			18,665,278		
2 その他の売上高	1	22,351	8,245,284	100.0	13,377	18,678,655	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		48,800			-		
2 当期商品仕入高		4,520			2,698		
3 当期製品製造原価		7,030,900			13,599,555		
4 組合証紙費		5,362			9,154		
合計		7,089,584			13,611,408		
5 製品期末たな卸高		-			3,844		
6 他勘定振替高	2	141,351	6,948,232	84.3	48,142	13,559,421	72.6
売上総利益			1,297,051	15.7		5,119,234	27.4
販売費及び一般管理費	3						
1 販売手数料		417,115			-		
2 販売促進費		308,848			-		
3 広告宣伝費		16,016			-		
4 役員報酬		154,200			-		
5 給与手当		477,865			-		
6 賞与		44,810			-		
7 賞与引当金繰入額		45,521			-		
8 役員退職慰労引当金 繰入額		52,230			-		
9 退職給付費用		22,422			-		
10 法定福利費		74,609			-		
11 福利厚生費		5,558			-		
12 旅費交通費		70,263			-		
13 接待交際費		44,289			-		
14 租税公課		19,906			-		
15 減価償却費		70,557			-		
16 賃借料		90,985			-		
17 保険料		49,720			-		
18 研究開発費	4	1,034,993			-		
19 支払手数料		26,487			-		
20 その他		450,648	3,477,050	42.1	-	4,284,945	22.9
営業利益又は 営業損失()			2,179,998	26.4		834,288	4.5
営業外収益							
1 受取利息		1,466			1,384		
2 有価証券利息		618			295		
3 受取配当金		1,707			1,776		
4 たな卸資産処分益		50,267			-		
5 受取手数料		-			12,592		
6 特許料収入		-			36,969		
7 保険金及び保険配当金		48,863			32,026		
8 その他		21,266	124,189	1.5	12,098	97,144	0.5

		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用	5						
1 支払利息		40,009			51,690		
2 社債発行費償却		-			10,330		
3 貸倒引当金繰入額		6,764			130		
4 たな卸資産評価損		31,191			-		
5 その他		7,149	85,114	1.0	7,506	69,658	0.4
経常利益又は 経常損失()			2,140,924	25.9		861,773	4.6
特別利益							
1 車両売却益		1,795			-		
2 投資有価証券売却益		-	1,795	0.0	9,610	9,610	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損		5,767			24,814		
2 たな卸資産評価損		1,233,193			-		
3 たな卸資産処分損		377,888	1,616,850	19.6	-	24,814	0.1
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			3,755,978	45.5		846,569	4.5
法人税、住民税及び 事業税		10,000			46,238		
法人税等調整額		361,600	371,600	4.5	-	46,238	0.2
当期純利益又は 当期純損失()			4,127,578	50.0		800,331	4.3
前期繰越利益			641,576			292,848	
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			3,486,001			1,093,179	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,346,668	83.2	11,655,808	88.5
労務費	2	173,487	2.3	185,780	1.4
経費	3	1,110,792	14.5	1,335,715	10.1
当期総製造費用		7,630,949	100.0	13,177,303	100.0
仕掛品期首たな卸高		61,094		608,637	
合計		7,692,043		13,785,941	
仕掛品期末たな卸高		608,637		186,385	
他勘定振替高	4	52,505		-	
当期製品製造原価		7,030,900		13,599,555	

(注)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1 原価計算の方法 実際総合原価計算によっております。		1 原価計算の方法 同 左	
2 労務費のうち引当金繰入額は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 12,035千円		2 労務費のうち引当金繰入額は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 11,271千円	
3 経費に含まれている主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 504,554千円 特許権使用料 354,252千円		3 経費に含まれている主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 320,954千円 特許権使用料 747,439千円	
4 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 たな卸資産評価損 52,505千円		4 _____	

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()		3,755,978	846,569
減価償却費		617,060	422,747
有形固定資産除却損		5,767	24,796
有形固定資産売却益		1,795	-
貸倒引当金の増加額(減少額)		5,396	6,454
賞与引当金の増加額(減少額)		14,704	11,687
退職給付引当金の増加額		5,529	1,946
役員退職慰労引当金の増加額		50,855	50,070
販売促進引当金の増加額		-	158,000
受取利息及び受取配当金		3,792	3,457
支払利息		40,009	51,690
投資有価証券売却益		-	9,610
売上債権の減少額(増加額)		4,204,511	6,034,287
たな卸資産の減少額		112,546	1,247,955
仕入債務の増加額(減少額)		1,361,714	2,563,470
役員賞与の支払額		25,000	-
その他		671,729	862,411
小計		793,036	187,536
利息及び配当金の受取額		4,037	3,605
利息の支払額		41,473	53,756
法人税等の支払額		8,707	16,054
営業活動によるキャッシュ・フロー		839,180	121,330
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少額(純増加額)		18	78,237
有形固定資産の取得による支出		458,848	558,056
有形固定資産の売却による収入		5,488	-
ソフトウェアの取得による支出		24,019	12,505
投資有価証券の取得による支出		5,800	-
投資有価証券の売却による収入		-	41,046
社債満期収入		10,000	10,000
その他		45,139	24,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		428,058	416,675
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		700,000	900,000
長期借入金の返済による支出		143,400	55,950
社債の発行による収入		-	1,489,669
自己株式の取得による支出		530	1,344
配当金の支払額		220,675	220,670
財務活動によるキャッシュ・フロー		335,395	2,111,705
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		931,843	1,816,360
現金及び現金同等物の期首残高		3,655,760	2,723,917
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,723,917	4,540,278

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成17年 6 月29日)		当事業年度 (平成18年 6 月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			3,486,001		1,093,179
任意積立金取崩額					
1 別途積立金取崩額		4,000,000	4,000,000	-	-
合計			513,998		1,093,179
利益処分額					
1 配当金		221,150	221,150	221,134	221,134
次期繰越利益			292,848		872,045

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理) 時価のないもの(内国法人が発行する譲渡性預金を含む) 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 製品、原材料、仕掛品 同 左 (2) 貯蔵品 同 左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数については以下のとおりであります。 建物 3～47年 機械及び装置 8～18年 工具・器具・備品 2～20年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 効果のおよぶ期間にわたり均等償却	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
4 繰延資産の処理方法	(1) _____	(1) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (3) _____ (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に一括処理することとしております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 販売促進引当金 販売時の買取特約に基づき、販売済製品を将来買取する際に発生する販売促進費の支出に備えるため、過去の買取実績率に基づく見込実質負担額を計上しております。 (追加情報) 当社は、既存顧客数の安定および新規顧客数の拡大を目的とした販売奨励策の一環として、自社製品の買取を前事業年度より試験的に実施しておりましたが、当事業年度より買取を本格的に開始したことにより、当該買取に伴って発生する再生費用等および見込買取率を合理的に見積もることが可能となりました。これに伴い、従来支出時に販売促進費として計上しておりました買取費用について、当事業年度より再生費用等を含む見込実質負担額を販売促進引当金として計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ158,000千円少なく計上されております。 (4) 退職給付引当金 同 左 (5) 役員退職慰労引当金 同 左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を当事業年度より適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 (退職給付に係る会計基準) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を当事業年度より適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 _____	1 流動負債の「固定資産支払手形」は、前事業年度まで「支払手形」に含めて表示しておりましたが、当事業年度末において負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため区分掲記することに変更しております。 なお、前事業年度末における「固定資産支払手形」の金額は101,289千円であります。
2 _____	2 投資その他の資産の「保険積立金」は、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、当事業年度末において資産の総額の100分の1以下となったため、「その他」に含めて表示することに変更しております。 なお、当事業年度末における「保険積立金」の金額は123,692千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の「販売促進費」は、前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記することに変更しております。 なお、前事業年度における「販売促進費」の金額は69,384千円であります。	1 販売費及び一般管理費は、前事業年度まで、内容を示す費目ごとに区分掲記しておりましたが、当事業年度より損益計算書の一覧性および明瞭性を図るため一括掲記し、主要な費目及び金額を注記することに変更しております。
2 _____	2 営業外収益の「受取手数料」は、前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することに変更しております。 なお、前事業年度における「受取手数料」の金額は11,656千円であります。
3 _____	3 営業外収益の「特許料収入」は、前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することに変更しております。 なお、前事業年度における「特許料収入」の金額は4,781千円であります。
4 _____	4 営業外収益の「たな卸資産処分益」は、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しております。 なお、当事業年度における「たな卸資産処分益」の金額は1,745千円であります。

追加情報

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9 号)が平成15年 3 月31日に公布され、平成16年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2 月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費に計上しております。 なお、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。	_____

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																
1 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>444,569千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>613,051千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,057,621千円</td></tr> </table> (ロ)上記に対する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>2,486,386千円</td></tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>43,564千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,529,950千円</td></tr> </table> 2 授権株式数 普通株式 41,800,000株 発行済株式総数 普通株式 11,058,000株 3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式500株であります。 4 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と、それぞれ当座貸越契約を締結し借入極度額を設定しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td><td>6,300,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>4,900,000千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>1,400,000千円</td></tr> </table> 5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、95,723千円であります。	建物	444,569千円	土地	613,051千円	計	1,057,621千円	短期借入金	2,486,386千円	1年以内返済予定長期借入金	43,564千円	計	2,529,950千円	当座貸越極度額の総額	6,300,000千円	借入実行残高	4,900,000千円	差引額	1,400,000千円	1 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>418,503千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>613,051千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,031,554千円</td></tr> </table> (ロ)上記に対する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>2,500,000千円</td></tr> </table> 2 授権株式数 普通株式 41,800,000株 発行済株式総数 普通株式 11,058,000株 3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,300株であります。 4 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と、それぞれ当座貸越契約を締結し借入極度額を設定しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td><td>6,800,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>5,800,000千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>1,000,000千円</td></tr> </table> 5 配当制限 旧商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、175,865千円であります。	建物	418,503千円	土地	613,051千円	計	1,031,554千円	短期借入金	2,500,000千円	当座貸越極度額の総額	6,800,000千円	借入実行残高	5,800,000千円	差引額	1,000,000千円
建物	444,569千円																																
土地	613,051千円																																
計	1,057,621千円																																
短期借入金	2,486,386千円																																
1年以内返済予定長期借入金	43,564千円																																
計	2,529,950千円																																
当座貸越極度額の総額	6,300,000千円																																
借入実行残高	4,900,000千円																																
差引額	1,400,000千円																																
建物	418,503千円																																
土地	613,051千円																																
計	1,031,554千円																																
短期借入金	2,500,000千円																																
当座貸越極度額の総額	6,800,000千円																																
借入実行残高	5,800,000千円																																
差引額	1,000,000千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 その他の売上高の内容は、次のとおりであります。 部品販売 22,351 千円 2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 製造原価(材料費) 59,099 千円 販売費(見本費) 82,252 千円 計 141,351 千円 3 _____ 4 研究開発費の総額 一般管理費 1,034,993 千円 当期製造費用 - 千円 計 1,034,993 千円 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 105 千円 工具・器具・備品 5,662 千円 計 5,767 千円	1 その他の売上高の内容は、次のとおりであります。 部品販売 13,377 千円 2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費(見本費) 48,142 千円 3 販売費に属する費用のおおよその割合は51.1%、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は 48.9%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 918,533 千円 販売促進費 326,599 千円 販売促進引当金繰入額 158,000 千円 給与手当 451,278 千円 賞与引当金繰入額 53,577 千円 役員退職慰労引当金繰入額 50,070 千円 退職給付費用 24,646 千円 減価償却費 60,782 千円 研究開発費 1,093,909 千円 4 研究開発費の総額 一般管理費 1,093,909 千円 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 220 千円 工具・器具・備品 24,594 千円 計 24,814 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の事業年度末残高と貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日) 現金及び預金 2,807,154 千円 有価証券 60,000 千円 計 2,867,154 千円 預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金 133,237 千円 償還までの期間が 3 ヶ月を超える 債券 10,000 千円 現金及び現金同等物 2,723,917 千円	1 現金及び現金同等物の事業年度末残高と貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3月31日) 現金及び預金 4,595,278 千円 預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金 55,000 千円 現金及び現金同等物 4,540,278 千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)					
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)			取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置		269,051	183,923	85,127	機械及び装置		98,447	43,631	54,815
工具・器具・備品		58,776	37,891	20,885	工具・器具・備品		88,167	35,820	52,346
合計		327,827	221,814	106,013	合計		186,614	79,452	107,162
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同 左					
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額					
1 年内		41,805 千円		1 年内		32,164 千円			
1 年超		64,207 千円		1 年超		74,997 千円			
計		106,013 千円		計		107,162 千円			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同 左					
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額					
支払リース料		48,097 千円		支払リース料		50,561 千円			
減価償却費相当額		48,097 千円		減価償却費相当額		50,561 千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左					
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引					
未経過リース料				未経過リース料					
1 年内		29,705 千円		1 年内		26,956 千円			
1 年超		29,398 千円		1 年超		16,829 千円			
計		59,103 千円		計		43,786 千円			
(減損損失)				(減損損失)					
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。					

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年 3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	70,875	225,283	154,408
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	31,435	34,593	3,157
	小計	102,311	259,876	157,565
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	85,980	84,000	1,980
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	85,980	84,000	1,980
合計		188,291	343,876	155,585

(注) 減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄を基準としております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,800
非上場内国債券	10,000
譲渡性預金(国内CD)	50,000

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	10,000	-	-	-
その他				
譲渡性預金(国内CD)	50,000	-	-	-
合計	60,000	-	-	-

当事業年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	156,855	446,795	289,939
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	156,855	446,795	289,939
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		156,855	446,795	289,939

(注) 減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄を基準としております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
41,046	9,610	-

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	5,800

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)につきましては、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																																																		
1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 2 退職給付債務に関する事項(平成17年 3 月31日) (単位：千円) <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>172,025</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>137,141</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td><td>34,884</td></tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>2,061</td></tr> <tr> <td>ホ 貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ)</td><td>32,822</td></tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td><td>2,238</td></tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ホ - ヘ)</td><td>35,061</td></tr> </table> 3 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日) (単位：千円) <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>23,358</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>3,070</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>2,887</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>3,435</td></tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>5,056</td></tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)</td><td>32,032</td></tr> </table> 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>ロ 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>1 年</td></tr> </table> (発生時の翌事業年度に一括処理)	イ 退職給付債務	172,025	ロ 年金資産	137,141	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	34,884	ニ 未認識数理計算上の差異	2,061	ホ 貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ)	32,822	ヘ 前払年金費用	2,238	ト 退職給付引当金(ホ - ヘ)	35,061	イ 勤務費用	23,358	ロ 利息費用	3,070	ハ 期待運用収益	2,887	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	3,435	ホ 過去勤務債務の費用処理額	5,056	ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	32,032	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	1 年	1 採用している退職給付制度の概要 同 左 2 退職給付債務に関する事項(平成18年 3 月31日) (単位：千円) <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>180,026</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>163,568</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td><td>16,458</td></tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>14,349</td></tr> <tr> <td>ホ 貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ)</td><td>30,807</td></tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td><td>6,199</td></tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ホ - ヘ)</td><td>37,007</td></tr> </table> 3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日) (単位：千円) <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>26,236</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>3,440</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>2,742</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>2,061</td></tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ)</td><td>28,996</td></tr> </table> 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>ロ 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>1 年</td></tr> </table> (発生時の翌事業年度に一括費用処理)	イ 退職給付債務	180,026	ロ 年金資産	163,568	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	16,458	ニ 未認識数理計算上の差異	14,349	ホ 貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ)	30,807	ヘ 前払年金費用	6,199	ト 退職給付引当金(ホ - ヘ)	37,007	イ 勤務費用	26,236	ロ 利息費用	3,440	ハ 期待運用収益	2,742	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	2,061	ホ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ)	28,996	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	1 年
イ 退職給付債務	172,025																																																																		
ロ 年金資産	137,141																																																																		
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	34,884																																																																		
ニ 未認識数理計算上の差異	2,061																																																																		
ホ 貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ)	32,822																																																																		
ヘ 前払年金費用	2,238																																																																		
ト 退職給付引当金(ホ - ヘ)	35,061																																																																		
イ 勤務費用	23,358																																																																		
ロ 利息費用	3,070																																																																		
ハ 期待運用収益	2,887																																																																		
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	3,435																																																																		
ホ 過去勤務債務の費用処理額	5,056																																																																		
ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	32,032																																																																		
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																		
ロ 割引率	2.0%																																																																		
ハ 期待運用収益率	2.5%																																																																		
ニ 数理計算上の差異の処理年数	1 年																																																																		
イ 退職給付債務	180,026																																																																		
ロ 年金資産	163,568																																																																		
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	16,458																																																																		
ニ 未認識数理計算上の差異	14,349																																																																		
ホ 貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ)	30,807																																																																		
ヘ 前払年金費用	6,199																																																																		
ト 退職給付引当金(ホ - ヘ)	37,007																																																																		
イ 勤務費用	26,236																																																																		
ロ 利息費用	3,440																																																																		
ハ 期待運用収益	2,742																																																																		
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	2,061																																																																		
ホ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ)	28,996																																																																		
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																		
ロ 割引率	2.0%																																																																		
ハ 期待運用収益率	2.0%																																																																		
ニ 数理計算上の差異の処理年数	1 年																																																																		

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (平成17年 3 月31日) (繰延税金資産) (単位: 千円) 貸倒引当金繰入超過額 33,575 賞与引当金繰入超過額 32,332 減価償却超過額 239,053 役員退職慰労引当金繰入額 235,167 たな卸資産評価損 336,566 投資有価証券評価損 9,308 未払特許料概算計上額 21,045 一括償却資産 11,597 繰延資産償却超過額 11,369 繰越欠損金 1,610,934 その他 53,196 繰延税金資産小計 2,594,146 評価性引当額 2,594,146 繰延税金資産合計 - (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 59,861 繰延税金負債の純額 59,861	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (平成18年 3 月31日) (繰延税金資産) (単位: 千円) 貸倒引当金繰入超過額 31,242 賞与引当金繰入額 37,006 減価償却超過額 300,079 役員退職慰労引当金繰入額 255,195 たな卸資産評価損 127,624 販売促進引当金繰入額 63,200 未払特許料概算計上額 14,733 一括償却資産 17,530 繰延資産償却超過額 10,961 繰越欠損金 1,325,315 その他 51,000 繰延税金資産小計 2,233,889 評価性引当額 2,233,889 繰延税金資産合計 - (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 114,073 繰延税金負債の純額 114,073
2	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳 法定実効税率 40.0% (調整) 交際費等 永久に損金に算入されない項目 2.7% 受取配当金等 永久に益金に算入されない項目 0.0% 住民税均等割額 1.2% 留保金課税 4.2% 繰越欠損金 33.7% 評価性引当金 8.9% その他 0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 5.4%

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)及び当事業年度(自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)につきましては、持分法を適用する関連会社がないため、記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社ティー・アンド・エス	名古屋市西区	3,000	不動産賃貸・管理業	-	兼任2名	不動産の賃借	研修宿泊施設の賃借	2,400	前払費用	200
										差入保証金	400

(注) 1 取引金額には、消費税等は含んでおりません。

2 有限会社ティー・アンド・エスは、当社代表取締役会長 佐藤昭治が93.4%、代表取締役社長 佐藤英理子が3.3%、代表取締役会長 佐藤昭治の配偶者 佐藤照子が3.3%を直接保有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産賃借料は不動産鑑定士の鑑定評価額を参考に決定しております。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社ティー・アンド・エス	名古屋市西区	3,000	不動産賃貸・管理業	-	兼任2名	不動産の賃借	研修宿泊施設の賃借	2,400	前払費用	200
										差入保証金	400

(注) 1 取引金額には、消費税等は含んでおりません。

2 有限会社ティー・アンド・エスは、当社代表取締役会長 佐藤昭治が93.4%、代表取締役社長 佐藤英理子が3.3%、代表取締役会長 佐藤昭治の配偶者 佐藤照子が3.3%を直接保有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産賃借料は不動産鑑定士の鑑定評価額を参考に決定しております。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	248円24銭	1 株当たり純資産額	307円77銭
1 株当たり当期純損失金額 ()	373円27銭	1 株当たり当期純利益金額	72円38銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については 新株予約権付社債等潜在株式を発行していないため、また、 当期純損失を計上しているため、記載していません。		潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額	72円17銭

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び 1 株当たり当期純損失金額 () 並びに潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額 ()		
当期純利益金額又は当期純損失金額 () (千円)	4,127,578	800,331
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は 普通株式に係る当期純損失金額 () (千円)	4,127,578	800,331
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,057,643	11,057,482
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式の増加数 (株)	-	31,403
(うち新株予約権付社債)	(-)	(31,403)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後 1 株当たり当期純利益の算定の基礎に含 めなかった潜在株式の概要	_____	_____

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
該当事項はありません。	同 左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	三井トラスト・ホールディングス(株)	149,000	256,429
		(株)第三銀行	210,000	86,100
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	34	61,578
		(株)名古屋銀行	46,000	42,688
		イートレックジャパン(株)	100	5,800
計			-	452,595

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,334,577	8,238	-	1,342,815	599,716	50,207	743,099
構築物	18,103	-	-	18,103	11,242	1,088	6,860
機械及び装置	429,245	828	700	429,373	312,878	22,372	116,495
車両運搬具	26,002	-	-	26,002	15,625	4,858	10,376
工具・器具・備品	1,827,131	587,295	463,038	1,951,388	1,083,093	318,638	868,295
土地	883,965	-	-	883,965	-	-	883,965
建設仮勘定	-	7,175	-	7,175	-	-	7,175
有形固定資産計	4,519,026	603,536	463,738	4,658,824	2,022,555	397,165	2,636,268
無形固定資産							
ソフトウェア	132,939	12,862	-	145,801	111,958	20,620	33,843
電話加入権	4,936	103	-	5,039	-	-	5,039
無形固定資産計	137,875	12,965	-	150,841	111,958	20,620	38,883
長期前払費用	56,401 (27,679)	7,884 (7,584)	2,635 (2,635)	61,650 (32,628)	20,546 (-)	4,961 (-)	41,104 (32,628)
繰延資産							
社債発行費	-	10,330	10,330	-	-	-	-
繰延資産計	-	10,330	10,330	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額の主な内訳は次のとおりであります。

工具・器具・備品 パチンコ機製造用金型 549,879千円

当期減少額の主な内訳は次のとおりであります。

工具・器具・備品 パチンコ機製造用金型 454,205千円

- 2 長期前払費用の()内は内書きで、保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却とは性格が異なるものであります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債	平成18年 3月17日	-	1,500,000	-	-	平成20年 3月17日
合計	-	-	1,500,000	-	-	-

(注) 1 新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約権の 発行価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額 の総額 (千円)	新株予約権 の行使により 発行した株式 の発行価額の 総額 (千円)	新株予約権の 付与割合 (%)	新株予約権の 行使期間	代用払込に関 する事項
当社普通株式	無償	1,963 1	1,500,000	-	100	平成18年 3月20日 ～ 平成20年 3月14日	2

1 当初発行価格であります。なお、本新株予約権付社債の発行後、毎月第1金曜日（以下「決済日」という。）の翌日以降、転換価額は、決済日まで（当日を含む。）の5連続取引日（ただし、終値のない日は除き、決済日が取引日でない場合には、決済日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。）の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均の90%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。以下「修正後転換価額」という。）に修正されます。

2 本新株予約権を行使したときは、本社債の金額の償還に代えて、当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の金額の払込とする請求があったものとみなします。

2 決算日後5年以内における償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	1,500,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,900,000	5,800,000	0.932	—
1年以内に返済予定の長期借入金	55,950	-	-	—
その他の有利子負債	-	-	-	—
計	4,955,950	5,800,000	—	—

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		950,400	-	-	950,400
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(11,058,000)	(-)	(-)	(11,058,000)
	普通株式 (千円)	950,400	-	-	950,400
	計 (株)	(11,058,000)	(-)	(-)	(11,058,000)
	計 (千円)	950,400	-	-	950,400
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	966,500	-	-	966,500
	合併差益 (千円)	26,000	-	-	26,000
	計 (千円)	992,500	-	-	992,500
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	192,900	-	-	192,900
	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)	4,000,000	-	4,000,000	-
	計 (千円)	4,192,900	-	4,000,000	192,900

(注) 1 別途積立金の当期減少額は前期決算の欠損填補によるものであります。

2 当期末における自己株式数は、1,300株であります。

【引当金明細表】

区分		前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	流動	600	2,100	-	600	2,100
	固定	91,357	7,563	13,703	1,814	83,403
賞与引当金		80,830	92,517	80,830	-	92,517
販売促進引当金		-	158,000	-	-	158,000
役員退職慰労引当金		587,918	50,070	-	-	637,988

(注) 当期減少額のうち目的使用以外の取崩額

貸倒引当金(流動)	洗替による戻入額	600千円
貸倒引当金(固定)	債権回収による戻入額	1,814千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	27,064
預金	
当座預金	3,413,205
普通預金	409,217
郵便振替貯金	6
定期預金	745,784
小計	4,568,213
合計	4,595,278

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)マルハン	74,004
(有)新日邦	39,586
(株)キング観光	24,766
(株)一六商事	13,185
岩下兄弟(株)	13,158
その他	1,347,094
合計	1,511,795

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年 4 月	482,663
平成18年 5 月	471,821
平成18年 6 月	351,578
平成18年 7 月	127,357
平成18年 8 月	68,972
平成18年 9 月以降	9,400
合計	1,511,795

八 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)マルハン	129,181
(株)ガイア	114,051
(株)パラダイス	70,161
(株)新日邦	39,532
(株)ダイエー	37,920
その他	5,102,342
合計	5,493,189

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
285,537	19,669,187	14,461,535	5,493,189	72.5	53.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 製品

区分	金額(千円)
パチンコ機	3,844
合計	3,844

ホ 原材料

区分		金額(千円)
パチンコ機関連部品	液晶関連部品	815,977
	メイン基板関連部品	76,870
	枠、電子部品他	1,550,475
	版權	261,268
	小計	2,704,591
パチスロ機関連部品	メイン基板関連部品	1,211
	版權	54,200
	小計	55,411
合計		2,760,003

ヘ 仕掛品

区分	金額(千円)
パチンコ機	186,385
合計	186,385

ト 貯蔵品

区分	金額(千円)
開発用未使用部品	2,724
許諾証紙等	6,069
工場消耗品	4,421
合計	13,215

負債の部

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)内藤商会	709,891
江守商事(株)	289,780
ミカサ商事(株)	244,290
三洋電機システムソリューションズ(株)	231,340
(株)アマイチ化成	129,857
その他	677,924
合計	2,283,083

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年 4 月	62,413
平成18年 5 月	1,223,520
平成18年 6 月	491,584
平成18年 7 月	505,564
平成18年 8 月以降	-
合計	2,283,083

□ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)内藤商会	1,017,540
(株)アマイチ化成	670,459
三洋電機システムソリューションズ(株)	384,899
C B C (株)	339,234
(有)明立産業	123,927
その他	562,957
合計	3,099,018

(3) 【その他】

(イ) 決算日後の状況

該当事項はありません。

(ロ) 訴訟

当社に対して、原告福井産業株式会社は、当社が製造するパチンコ機に使用する単体ハーネスについて一手専属的に受注、販売することを当社と合意していたにもかかわらず、当社が他社に発注したとして、原告が被った被害として主張する金額 2 億 78 百万円の損害賠償を求める訴訟を平成 13 年 7 月 17 日名古屋地方裁判所へ提起しておりました。なお、原告は平成 14 年 11 月 13 日付にて請求金額を 4 億 71 百万円に変更、さらに平成 15 年 9 月 16 日付にて請求金額を 5 億 1 百万円へ変更の申立を行っていましたが、平成 16 年 4 月 23 日に原告の請求を棄却する判決が下り、当社が勝訴いたしました。

その後、原告福井産業株式会社はこの判決を不服として、平成 16 年 5 月 6 日付にて名古屋高等裁判所へ控訴しておりましたが、平成 17 年 4 月 12 日に原告の請求を棄却する判決が下り、当社の勝訴が確定いたしました。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が承認され、当社の公告の方法は次のとおりになります。

当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

公告掲載アドレス (<http://www.taiyoelec.co.jp/ir/koukoku/>)

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|-----------------------------------|-------------------|-----------------------------------|-----------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第32期) | 自 平成16年 4 月 1 日
至 平成17年 3 月31日 | 平成17年 6 月30日
東海財務局長に提出。 |
| (2) | 半期報告書 | 中間会計期間
(第33期中) | 自 平成17年 4 月 1 日
至 平成17年 9 月30日 | 平成17年12月28日
東海財務局長に提出。 |
| (3) | 有価証券届出書
(新株予約権付社債)
及びその添付書類 | | | 平成18年 3 月 1 日
東海財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月30日

タイヨーエレクトリック株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田 島 和 憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩 崎 宏 一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタイヨーエレクトリック株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タイヨーエレクトリック株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月30日

タイヨーエレクトリック株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田 島 和 憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩 崎 宏 一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタイヨーエレクトリック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タイヨーエレクトリック株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。